



北広島町議会報告 沼田真路後援会だより

Vol. 1
発行 沼田真路後援会
発行日 令和7年7月
責任者 沼田真路

私にとって初の定例議会となる令和7年第2回定例会が、6月5日から6月20日までの16日間開催されました。一般会計補正予算を含む16の議案が提案され、全員協議会、予算審査特別委員会、総務常任委員会及び私が所属する産業建設委員会で協議等を行い、本会議で審議し採決となりました。また、補正予算について、私が附帯決議を提案し全員の賛成で採択されました。

令和7年度6月補正予算【総額 3億5,500万円】

主な政策予算の概要については、次のとおりです。

◆政策的事業

- 農村整備推進事業…1,752万円
 - 芸北地域亀山・雲耕地区
 - 県営ほ場整備事業計画策定負担金
- 子ども第三の居場所開設事業…395万円
 - 家庭や学校以外の場で、安全に安心して過ごすことのできる場所の設計費用。
 - 場所 人権生活総合センターの一部改修
 - 財源 B&G 財団補助事業…定額補助金
- 伝統芸能活性化事業…4,300万円
 - 神楽・花田植を観光の柱と位置づけ、その活性化や観光目的地化を目指す。
 - 内容 ①神楽振興計画策定、②デジタル情報発信強化、③体験ツアー開発、④都市プロモーション、⑤若者の関与、⑥海外公演(ウズベキスタン)実施
 - 財源 国交付金1/2、企業版ふるさと納税(海外公演)、一般財源
- どんぐり荘運営事業…2,982万円
 - 老朽化により故障したエアコンの更新。

◆物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金

- キャッシュレス推進事業…2,300万円
 - 町内の対象店舗において、電子決済 PayPay で支払いした場合、ポイントで20%還元される予定。
 - 時期 10月頃を予定(1か月間)
 - 財源 国交付金
- 介護施設等物価高騰対策支援金…2,200万円
 - エネルギー・物価高騰の影響を受けた介護施設等を運営する社会福祉法人に支援。
 - 財源 国交付金
- 保育施設等物価高騰対策支援金…350万円
 - 私立保育所に対し、園児一人当たり40円/日を支援
 - 財源 国交付金
- 飼料等価格高騰対策支援金…1,800万円
 - 畜産農家の実質的負担増の現状を受け、経営継続を目的に支援。
 - 財源 国交付金

(追加議案第49号) ■大朝小学校体育館・給食共同調理場解体工事…8,073万円

○工期 令和8年3月31日 ○請負者 (株)ジール ○進入路改修、碎石敷設して駐車場利用

附帯決議

- 伝統芸能活性化事業について、附帯決議を提案し、全議員の賛成で採択されました。
- 概要** 海外公演先がウズベキスタンであることから、当該事業を執行するにあたっては、下記の事項について十分留意して取り組まれるよう、強く求めるものである。
- 1 ウズベキスタンにおける神楽公演について、住民理解の観点から事業内容や目的、期待される効果等について、町民への丁寧かつ十分な説明を行うこと。
 - 2 海外公演事業終了後は、公演の実施内容、現地の反応、地域への波及効果、経費の執行状況等について総合的な効果検証を実施し、その結果を町民に対して速やかに公表すること。
 - 3 渡航における危険情報に十分に注意し、事業執行にあたられること。

◎意見交換会等ご希望がありましたらご連絡ください。



一般質問

次の2項目について、質問を行いました。

官民協働による観光振興の推進を問う

観光振興において「官が支援し、民が主体となる」協働型の観光の形が求められている。その推進について問う。

問 神楽競演大会等の現状と課題をどのように認識しているのか。

答 商工観光課長
県内や隣県において運営難で大会をとりやめる傾向にある。神楽イベント存続に向けて、情報発信やプロモーションの強化につとめている。

問 町内事業者と連携した滞在メニュー開発・周遊支援について、具体的な事業また計画について問う。

答 商工観光課長
「お米のわわわプロジェクト」を進めている。お米をキーワードに特産品や体験コンテンツの開発支援やプロモーションを展開している。

問 観光プロモーション実行委員会の会議は開催されているのか。

答 商工観光課長
昨年度は開催できていないが、事業については事業者と連携し進めていきたい。

問 インバウンド事業について、2次交通対策で国の定額補助(500万円)事業に応募してはどうか。

答 商工観光課長
2次交通の課題認識はあるが、応募は考えていない。

問 県北3市2町で事業登録していないのは本町のみである。国等の定額補助事業で観光庁の地域観光魅力向上事業600万円、県観光連盟観光プロダクト開発促進補助金500万円、農水省農水省の地域資源活用価値創出推進事業等の定額補助事業に積極的に取り組むべきではないか。

答 町長
本町が課題としている取組につながるものについては、積極的に進めるべきと考える。それが本町の観光振興や地域活性化に着実につながるというストーリーを描きながら取り組むことは良いこと。それらを見極めながら進めていきたい。

問 新たな観光推進組織の設立について、現在の検討状況について問う。

答 商工観光課長
持続可能な観光振興を推進していくためには、司令塔となる新たな組織が必要であ

る。組織の設立に向け検討委員会を立ち上げ、関係団体と議論を重ね、令和8年度設立を目標に取り組む。

問 インバウンド誘客に向けた戦略の検討、関係団体との連携・支援状況について問う。

答 商工観光課長
多様な観光客需要、専門性の高い取り組みとなるので、広島県観光連盟など関係団体と連携し進めていくことが不可欠であると考えている。

問 協働のまちづくりを踏まえ「観光のまち」の将来像とそれを官民協働でどう実現していくのか。

答 商工観光課長
観光客増により多くの人から評価されることで住民が誇りを持ち、幸福度が高まり、元気な町となることを目指す。本町の強みを最大限生かし観光振興の司令塔となる組織を確立し、選ばれる観光地としていくことが急務である。その実現に向け、関係団体の皆さんと調査・研究・議論を重ね取り組んでいく。

カスタマーハラスメント防止対策を問う

「カスタマーハラスメント(カスハラ)」が深刻な問題となっている。その実態と、現場職員を守る体制整備について問う。

問 発生件数や傾向について、実態を問う。

答 総務課長
現在、過去5年間について調査中である。

問 カスハラに遭った職員への支援体制は整備されているのか。

答 総務課長
「こころの健康相談」を月1回開設している。今年からは、電話相談や相談室を設置し対応している。また管理職を中心に研修を実施する予定である。

問 マニュアルやガイドラインを策定する予定はあるのか。

答 総務課長
カスハラ対策法案が現在国会で審議されている。本町においても作成に取り組む予定である。

問 他自治体の取組事例と今後の具体的な取組計画について問う。

答 総務課長
名札表記の変更や電話での会話録音、防犯カメラ設置などがある。実態調査をもとに対応策を検討していく。